

令和2年度9月補正予算（案）について

1 補正予算編成の考え方

新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策や、経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実を図るための施策等について、時機を逸することなく実施するとともに、財政調整基金の義務積立を行います。

【補正予算の柱】

- 1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策
- 2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実
- 3 感染症防止と経済社会活動との両立を図る取組
- 4 社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組

2 財政規模

(1) 補正予算の規模

区分	今回補正	既定予算	計
一般会計	3,413 <small>億円</small>	8兆6,740 <small>億円</small>	9兆154 <small>億円</small>
特別会計	— <small>億円</small>	6兆152 <small>億円</small>	6兆152 <small>億円</small>
公営企業会計	— <small>億円</small>	2兆893 <small>億円</small>	2兆893 <small>億円</small>
合計	3,413 <small>億円</small>	16兆7,786 <small>億円</small>	17兆1,199 <small>億円</small>

(2) 補正予算の財源（一般会計）

区分	歳出	財源					
		国庫支出金	財政調整基金繰入金	福祉先進 都府市 基金繰入金	諸収入	都債	繰越金
一般会計	3,413 <small>億円</small>	943 <small>億円</small>	98 <small>億円</small>	150 <small>億円</small>	47 <small>億円</small>	1,473 <small>億円</small>	702 <small>億円</small>

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

【問合せ先】

財務局主計部財政課
電話 03-5388-2669

3 補正事項

区 分	今回補正
新型コロナウイルス感染症への緊急対策	2,711 億円
1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策	882 億円
感染拡大の防止に向けた取組	12 億円
相談体制の確保(コールセンター・受診相談窓口)【福祉保健局】	12 億円
医療提供体制等の強化・充実	870 億円
診療体制の確保支援【福祉保健局】	8 億円
民間検査機関等に対するPCR検査機器の導入支援【福祉保健局】	37 億円
PCR検査等の保険適用に伴う自己負担分の費用負担【福祉保健局】	36 億円
高齢者・障害者支援施設等における新型コロナウイルス感染症対策強化事業【福祉保健局】	30 億円
検査体制の強化【福祉保健局】	9 億円
都保健所における即応体制の整備【福祉保健局】	5 億円
感染症法に基づく医療費等の公費負担【福祉保健局】	5 億円
患者受入に向けた空床確保料の補助【福祉保健局】	600 億円
医療従事者に対する特殊勤務手当への支援【福祉保健局】	9 億円
医療従事者への宿泊先確保支援【福祉保健局】	12 億円
医療機関に対する設備整備補助【福祉保健局】	41 億円
在宅要介護者等の受入体制整備事業【福祉保健局】	3 億円
「東京版CDC(仮称)」の運営等に要する経費【福祉保健局】	0.1 億円
新型コロナウイルス感染症流行下における 高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助事業【福祉保健局】	75 億円
2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実	1,740 億円
経済活動を支えるセーフティネット	1,530 億円
中小企業制度融資等【産業労働局】	1,520 億円
地域産業活性化に向けた緊急支援(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	2 億円
中小企業新戦略支援事業(団体向け)(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	1 億円
ECサイトの活用による東京の特産品販売支援事業【産業労働局】	1 億円
新型コロナウイルス感染症対策雇用環境整備促進事業【産業労働局】	4 億円
中小企業人材オンラインスキルアップ支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	0.6 億円
早期再就職緊急支援事業【産業労働局】	0.9 億円
都民生活を支えるセーフティネット	210 億円
生活福祉資金貸付事業補助【福祉保健局】	210 億円

区 分		今回補正
3	感染症防止と経済社会活動との両立を図る取組	87 億円
	新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた自主点検等支援【総務局】	2 億円
	新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた専門家派遣等【総務局】	0.4 億円
	新しい生活様式に対応したビジネス展開支援【産業労働局】	82 億円
	宿泊施設非接触型サービス等導入支援事業【産業労働局】	2 億円
	宿泊施設テレワーク利用促進事業【産業労働局】	0.4 億円
	観光事業者の経営力強化支援事業【産業労働局】	0.2 億円
	観光事業者のオンラインツアー造成支援事業【産業労働局】	0.6 億円
4	社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組	2 億円
	都立学校におけるICT環境整備【教育庁】	1 億円
	「テレワーク東京ルール」普及啓発ムーブメント【産業労働局】	0.7 億円
	中小企業サイバーセキュリティ向上支援事業【産業労働局】	0.3 億円
その他の事項		702 億円
	財政調整基金への義務積立【財務局】	702 億円
合 計		3,413 億円

(注1) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

(注2) 上記のほか、「中小企業制度融資等【産業労働局】」に債務負担行為を1,560億円追加計上する。

新型コロナウイルス感染症への緊急対策**2, 711億円****1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策****882億円****◆ 感染拡大の防止に向けた取組** **12億円****○ 相談体制の確保(コールセンター・受診相談窓口)** **12億円**

新型コロナウイルス感染症に係る相談体制を確保するため、「新型コロナコールセンター」を継続して設置するほか、「新型コロナ受診相談窓口」の継続及び回線増設経費等を計上

◆ 医療提供体制等の強化・充実 **870億円****○ 診療体制の確保支援** **8億円**

外来診療体制及び検査体制を確保するため、医療機関が設置する新型コロナ外来(帰国者・接触者外来)等の運営に係る経費を支援

○ 民間検査機関等に対するPCR検査機器の導入支援 **37億円**

PCR検査体制の更なる充実を図るため、民間検査機関等に対し、PCR検査機器の導入費用を支援

○ PCR検査等の保険適用に伴う自己負担分の費用負担 **36億円**

新型コロナ外来(帰国者・接触者外来)を設置している医療機関等において実施するPCR検査等について、保険適用した場合に発生する自己負担分を都が負担

○ 高齢者・障害者支援施設等における新型コロナウイルス感染症対策強化事業 **30億円**

感染者が発生した場合に影響が大きい特別養護老人ホームや障害者支援施設等を対象として、スクリーニングを含むPCR検査等を実施した場合の経費を支援

○ 検査体制の強化 **9億円**

東京都健康安全研究センターにおける新型コロナウイルス検査に係る検査試薬等の購入経費を計上

- 都保健所における即応体制の整備** **5億円**
 保健所による検査対応の一部を委託化し、PCR検査の効率的な実施体制を確保するとともに、人材派遣を活用し、都民からの問い合わせへの対応を充実
- 感染症法に基づく医療費等の公費負担** **5億円**
 感染症法に基づき、当該患者が感染症指定医療機関等で受ける医療に要する費用について、公費負担経費等を計上
- 患者受入に向けた空床確保料の補助** **600億円**
 入院治療が必要な患者を確実に受け入れられるよう、医療機関に対して空床確保料を補助し、必要な病床数を確保
- 医療従事者に対する特殊勤務手当への支援** **9億円**
 新型コロナウイルス感染症患者への治療に携わる医療従事者に対し、特殊勤務手当を支給する医療機関を支援
- 医療従事者への宿泊先確保支援** **12億円**
 新型コロナウイルス感染症患者の治療等に従事する医師・看護師等の深夜に及ぶ勤務時の宿泊等のため、医療機関がホテル等を借上げる場合の費用を支援
- 医療機関に対する設備整備補助** **41億円**
 重篤患者等に適切な医療を提供できるよう、人工呼吸器、体外式膜型人工肺（ECMO）等の購入費や設置工事費などを支援
- 在宅要介護者等の受入体制整備事業** **3億円**
 家族や保護者が新型コロナウイルスに感染した場合の、要介護者や児童の受入体制を整備する区市町村を支援するほか、医療機関における児童の一時保護委託を推進
- 「東京版CDC(仮称)」の運営等に要する経費** **0.1億円**
 都庁組織（本庁及び調査・研究部門）と、外部の研究機関等が連携するとともに、専門家ボードによるアドバイスを受けながら、効果的な感染症対策を推進
- 新型コロナウイルス感染症流行下における高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助事業** **75億円**
 新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を見据え、高齢者等が季節性インフルエンザの定期予防接種を受ける際に要する実費負担を軽減するため、区市町村に対し補助を実施

2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実 1, 740億円

◆ 経済活動を支えるセーフティネット 1, 530億円 (債務負担行為1, 560億円)

○ 中小企業制度融資等 1, 520億円 (債務負担行為1, 560億円)

新型コロナウイルス感染症対応に係る中小企業制度融資について、
申込状況を踏まえ、令和2年度の融資目標額を3兆8,000億円まで引き上げ、その
融資に必要となる預託金を増額するとともに、実質無利子融資に係る利子補給額
のほか、融資に係る信用保証料補助額を計上

○ 地域産業活性化に向けた緊急支援(新型コロナウイルス感染症緊急対策) 2億円

新型コロナウイルスの感染拡大による地域経済への影響を軽減させるため、
区市町村が実施する経営相談や専門家派遣などの取組に対し、補助を実施

○ 中小企業新戦略支援事業(団体向け)(新型コロナウイルス感染症緊急対策) 1億円

新型コロナウイルスの影響を受けた各業界において中小企業団体等が行う
経営課題の解決に向けた取組を集中的に支援

○ ECサイトの活用による東京の特産品販売支援事業 1億円

東京の特産品販売事業者の販路開拓を支援するため、民間ECサイト(インターネット
ショッピングモール)内に特産品販売の特設ページを創設

○ 新型コロナウイルス感染症対策雇用環境整備促進事業 4億円

非常時の雇用環境整備に資する取組を推進するため、
国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小企業等に対し、奨励金を支給

○ 中小企業人材オンラインスキルアップ支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策) 0.6億円

中小企業におけるオンラインでの能力開発を推進するため、
中小企業等が従業員に対して実施するeラーニングによる職業訓練に係る経費を助成

○ 早期再就職緊急支援事業 0.9億円

解雇、雇い止め等に伴う求職者に対して、キャリアカウンセリングや就職セミナー、
業界研究、就職面接会など短期集中的な就職支援プログラムを実施

◆ 都民生活を支えるセーフティネット

210億円

○ 生活福祉資金貸付事業補助

210億円

新型コロナウイルス感染症の発生による休業等により、一時的な資金需要に対応する特例貸付（緊急小口・総合支援資金）について、当面必要となる原資を追加で計上

3 感染症防止と経済社会活動との両立を図る取組

87億円

○ 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた自主点検等支援

2億円

「感染防止徹底宣言ステッカー」の実効性を確保するため、業界団体が自主的に行う事業者の新型コロナウイルス感染拡大防止対策の点検及び感染拡大防止に向けた普及等事業を支援

○ 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた専門家派遣等

0.4億円

「感染防止徹底宣言ステッカー」の実効性を確保するため、専門家による事業者向けWeb講習会及び現地における実践的なアドバイスを行うことで、事業者の新型コロナウイルス感染拡大防止に資する取組を支援

○ 新しい生活様式に対応したビジネス展開支援

82億円

感染拡大防止を図りながら経済活動を進められるよう、予防対策ガイドラインの普及から、そのガイドライン等に沿った都内中小企業の具体的な取組を支援するとともに、3密回避を前提としたビジネスモデルへの転換の取組に対し助成

○ 宿泊施設非接触型サービス等導入支援事業

2億円

都内宿泊施設が実施する非接触型サービスの導入や新型コロナウイルス感染症の感染防止に向けた取組を支援するため、専門家の派遣や施設整備等に係る経費を助成

○ 宿泊施設テレワーク利用促進事業

0.4億円

事業者が宿泊施設をテレワーク利用する際の経費及び宿泊施設が利用環境を整備する経費を支援することで、宿泊施設の新たなビジネス展開や「新しい日常」における事業者の働き方改革を促進

○ 観光事業者の経営力強化支援事業

0. 2億円

旅行需要が大きく減少している中、観光事業者が事業継続や収益確保を図っていくために必要な経営ノウハウを提供するセミナー及び専門家派遣を実施

○ 観光事業者のオンラインツアー造成支援事業

0. 6億円

都内観光事業者が、VR等新技术を活用するなどオンラインで実施する旅行商品の造成を支援

4 社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組

2億円

○ 都立学校におけるICT環境整備

1億円

国のGIGAスクール構想に基づき、都立特別支援学校（小学部・中学部）における児童・生徒1人1台の学習用PC等の整備を今年度中に前倒しして実施するとともに、障害に対応した入出力支援装置を整備

○ 「テレワーク東京ルール」普及啓発ムーブメント

0. 7億円

導入が進んだテレワークを後戻りさせることなく、新たな日常の働き方として定着させるため、「テレワーク東京ルール」実践企業をPRするとともに、モデルとなる取組事例の表彰や多様な媒体による集中的な広報を展開

○ 中小企業サイバーセキュリティ向上支援事業

0. 3億円

セキュリティ機器の試行設置やセキュリティ対策に係る技術的支援を行うとともに、都内中小企業に対するサイバー攻撃等の実態を把握・発信

その他の事項

702億円

○ 財政調整基金への義務積立

702億円

今後の更なる対策に備えるため、法律に基づき、令和元年度決算剰余金の積立てを実施

会計別総括表

(単位：百万円)

区 分	今回補正額	既定予算額	計
一 般 会 計	341,314	8,674,039	9,015,352
特 別 会 計	-	6,015,228	6,015,228
特別区財政調整	-	1,012,776	1,012,776
地方消費税清算	-	2,351,732	2,351,732
小笠原諸島生活再建資金	-	372	372
国民健康保険事業	-	1,096,171	1,096,171
母子父子福祉貸付資金	-	3,888	3,888
心身障害者扶養年金	-	4,057	4,057
中小企業設備導入等資金	-	697	697
林業・木材産業改善資金助成	-	52	52
沿岸漁業改善資金助成	-	48	48
と 場	-	5,950	5,950
都営住宅等事業	-	168,487	168,487
都営住宅等保証金	-	2,456	2,456
都市開発資金	-	4,055	4,055
用 地	-	19,016	19,016
公 債 費	-	1,343,225	1,343,225
臨海都市基盤整備事業	-	2,246	2,246
公 営 企 業 会 計	-	2,089,333	2,089,333
病 院	-	211,611	211,611
中 央 卸 売 市 場	-	105,115	105,115
都 市 再 開 発 事 業	-	9,146	9,146
臨海地域開発事業	-	113,053	113,053
港 湾 事 業	-	4,990	4,990
交 通 事 業	-	81,991	81,991
高 速 電 車 事 業	-	305,042	305,042
電 気 事 業	-	1,916	1,916
水 道 事 業	-	509,221	509,221
工 業 用 水 道 事 業	-	7,618	7,618
下 水 道 事 業	-	739,630	739,630
合 計	341,314	16,778,599	17,119,913

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

局別総括表（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	今回補正額	既定予算額	計
政 策 企 画 局	-	6,052	6,052
都 民 安 全 推 進 本 部	-	3,863	3,863
戦 略 政 策 情 報 推 進 本 部	-	24,368	24,368
総 務 局	211	1,654,663	1,654,875
財 務 局	70,168	636,541	706,709
主 税 局	-	141,798	141,798
生 活 文 化 局	-	246,466	246,466
オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 準 備 局	-	335,447	335,447
都 市 整 備 局	-	103,141	103,141
住 宅 政 策 本 部	-	37,407	37,407
環 境 局	-	59,551	59,551
福 祉 保 健 局	109,268	1,656,717	1,765,985
病 院 経 営 本 部	-	14,774	14,774
産 業 労 働 局	161,548	1,230,355	1,391,903
建 設 局	-	583,300	583,300
港 湾 局	-	115,095	115,095
会 計 管 理 局	-	3,447	3,447
労 働 委 員 会 事 務 局	-	665	665
収 用 委 員 会 事 務 局	-	460	460
議 会 局	-	6,079	6,079
人 事 委 員 会 事 務 局	-	956	956
監 査 事 務 局	-	1,017	1,017
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	-	6,071	6,071
教 育 庁	119	883,638	883,757
警 視 庁	-	666,442	666,442
東 京 消 防 庁	-	255,724	255,724
合 計	341,314	8,674,039	9,015,352

（注）各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。